

視点	取組内容	項目No.	改革項目	通番	効果額 [千円]	改革の必要性	その他の効果
					H28.6.1時点		
1 「合わせる」身の文に合わせた行政経営の推進	(1) 公共施設再配置計画の推進	1 1 01	西中学校体育館と西公民館の複合施設建設	1	【△ 4,130】	学校体育館は老朽化が進んでいることから、平準化、地域特性、立地条件を踏まえたうえで、建替えによる学校教育環境の向上に向けて、計画的な事業実施が求められている。	—
		1 1 02	児童館機能移転・地域への移譲	2	【34,980】	建築から40年以上経過している施設もあり老朽化に伴う管理費用の増加が見込まれるため、近隣の公民館等へ児童館の機能を順次移転や地区会館へ機能の変更等による地域への譲渡を行い、管理運営費用の削減を目指す。 また、地域の実情に応じた独自性のある運営を行う。	—
		1 1 03	老人いこいの家の地域への移譲	3	【17,347】	地域の実情に応じて独自性のある運営ができるようになり、公共施設の床面積の減少を地区会館として補うことができるほか、更新費用や管理運営費用の削減につながります。 平成28年4月に移譲したすずはり荘に続き、残る4館についても地域と協議を重ね、理解を得た上で、移譲の実現を目指します。	—
		1 1 04	自治会館の開放型への誘導	4	—	公共施設再配置計画の中では、新規の公共施設は、原則として建設せず、既存の公共施設についても、優先順位を付けたうえで、大幅に圧縮または統廃合の対象としている。このような公共施設の床面積の減少を身近な場所で補完するとともに、厳しい財政状況の中で、公共施設と同様に老朽化が進む自治会館の新築・修繕等の整備に合わせて財政的支援を効率的に行う必要がある。	—
	(2) 行政経営システムの見直し	1 2 01	適正な職員規模による行政経営の推進	5	—	新行革推進プランでは、職員数の削減目標（40人）を掲げ、人件費の抑制を図る取り組みを行ったが、今後は、多様な行政需要への対応、国や県からの事務・権限の委譲などによる業務量の増加と、人口減少・少子高齢化の社会構造の変化に対応するための業務量削減の取り組みなどと均衡を図りながら、適正な職員規模を見極める必要がある。 本実行計画の着実な推進による業務量削減の取り組みを優先しつつも、人件費の抑制に配慮し、委託化の推進や、退職者の推移などを見据えた適正な職員規模、行政サービスの需要と供給の均衡を図った行政経営の推進体制を構築していく。	職員の年齢構成の平準化
		1 2 02	行政評価の充実	6	—	職員の意識改革と継続的な業務改善を推進するため、チェック機能の効率化を図る必要がある。	—
		1 2 03	ICT(情報通信技術)の活用	7	—	各業務の効率的な運用を行っていくことが将来的に困難な状況にあるホストコンピュータを使用しての財務会計や人事・給与等の管理について、サーバー系のシステムを導入することにより、事務処理の効率化を図る。	本システムに関連する業務が効率的に処理できることにより、余剰時間を他の業務に振り替えることが期待できる。
		1 2 04	統合型GIS(地理情報システム)の活用推進	8	—	平成29年度に現システムの長期継続契約が満了するため、次期システムの調達に合わせ、搭載業務の充実及び外部公開機能の搭載について検討し、事務処理の効率化及び市民サービスの向上を図るもの。	・電話対応等における所在地検索作業の効率化 ・行政情報を地図データと共に公開することによる市民サービスの向上
		1 2 05	個人番号カードの活用の検討	9	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	個人番号カードに搭載される電子証明書や、市町村が任意に情報を登録できる領域を利用し、「市民に登録をしてもらって運用を行う」、「個人の特定を必要とする」又は「定期的に申請・届出を行う」といった業務を対象として、活用策について検討を行い、市民サービスの向上や事務改善を図るもの。	市民サービスの向上
		1 2 06	公共料金の一括口座振替	10	—	各課で処理されている光熱水費等の伝票（年間約2,000件）について、公共料金の支払い方法を一括口座振替にすることで、伝票作成及び審査等の事務作業の効率化が図れ、事務量が大幅に削減される。	公共料金の支出伝票の枚数が減り、各課担当者が起票に要していた時間を他の業務に振り替えることができる。
		1 2 07	電気料金の一括前払契約による割引制度の活用	11	348	毎月の伝票処理について、電力会社で実施している一括前払契約による割引制度を活用し、事務処理の効率化と経費節減を図る。	伝票処理手続の効率化

視点	取組内容	項目No.	改革項目	通番	効果額	改革の必要性	その他の効果
					[千円] H28.6.1時点		
2 「委ねる」担い手の最適化の推進	(1) 民間委託等の推進	2 1 01	ごみ収集業務の民間委託等の推進	12	72,325	現業職員の退職者不補充の原則に基づき、運営の一層の効率化や質の向上を図るため、引き続き業務の検証を行いながら、委託化を推進していく。	正規職員の場合、突発的な長期休暇に対する補充職員を充てることが難しいが、委託化することで機動的な対応が可能となる。
		2 1 02	学校業務員業務の民間委託等の推進	13	51,964	運営の一層の効率化、経費の節減を図ることができ、引き続き業務内容の検証などを行い、適切な業務委託を推進する必要がある。	正規職員の場合、突発的な休暇に対して補充の職員を充てることが難しいが、委託することにより機動的な対応が可能になる。
		2 1 03	給食調理業務の民間委託等の推進	14	54,087	運営の一層の効率化、経費の軽減ができることから、引き続き民間委託に向けた検討を進める必要がある。	—
		2 1 04	要介護認定業務の民間委託等の推進	15	(9,787)	介護保険のサービスを利用するためには、介護認定を受ける必要があり、介護認定担当では申請受付から審査判定、結果の送付までの介護認定業務の一部を委託した。市では制度開始時より特定職員や臨時職員を雇用して、定型的な入力業務や認定調査票、主治医意見書の確認、審査会資料の作成、送達を実施してきたが、急な欠員や依頼件数増加時に苦慮してきた。今後の高齢者増加に対して、人件費を抑制し安定した認定業務を行うためには、他自治体での豊富な実務経験を有している民間事業者へ委託して事務の合理化を図る必要がある。	業務の効率化、窓口時間の短縮
		2 1 05	要介護認定調査業務の民間委託の拡大	16	(33,673)	要介護認定申請をした被保険者に対して認定調査をおこなうが、本市では制度開始時より特定職員（認定調査員）を雇用して認定調査を実施してきた。看護師資格を有する者を採用してきたが、急な欠員や依頼件数増加への対応、認定調査の精度維持等に苦慮してきた。今後の高齢者増加に対して、人件費を抑制し安定した認定調査を行うためには、新規の認定調査を含め民間事業者へ委託を拡大して、事務の合理化を図る必要がある。	—
		2 1 06	駅前広場管理の包括的な民間委託等の推進	17	—	駅前広場の管理と公衆トイレの清掃の委託を一本化し、作業員を常駐させることで、清掃品質の向上及びトラブル等の対応が迅速となり、市民サービスの向上が図れる。	業務を統合することで迅速な対応による市民満足度の向上、実績評価による事業者の作業品質の向上、職員の問題意識の向上が期待できる。
		2 1 07	公立幼稚園の配置等の見直し	18	【49,826】	少子化と就園率の低下に伴い、公立幼稚園の園児数が減少傾向にある一方で、保育所の利用希望者は増加するなど、多様化する保育ニーズに対応するため、公立幼稚園の配置を見直し、子育て支援を充実する。	公立幼稚園が単に民間法人等へ移行するのではなく、市が法人と協定を結び、市が法人の運営に一定関与し、適正な運営を担保する手法を取り入れることで、公的な運営効果が期待できる。
		2 1 08	図書館業務の民間委託の拡大	19	28,939	平成18年10月から、図書館窓口業務等の委託を実施し、民間のノウハウを活用した図書館サービスの向上に取り組んでいる。今後も利用者のニーズに応じたサービスの提供、接遇力の向上等を目指して、委託できる業務等を検討し、民間委託を継続して実施する。 図書館本来の使命である調査・研究等の機能や、公的な資料の保存、その活用を促進するという目的を実現するためには、専門性の蓄積や適切な継承が必要であり、慎重に検討していく。貸出、返却などの基本的な業務に加えて、利用者のニーズは多様化しており、地域の特色を活かした資料の収集や生涯学習への支援、複雑化する情報環境に対応した様々なサービスが求められており、専門性の確保と質の高いサービスが要求されている。	—
		2 1 09	総合窓口の民間委託化等の検討	20	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	総合窓口業務を実施するためには、各種研修や幅広い知識や経験が必要となるが、本人確認の厳格化や個人番号制度の開始など業務がさらに複雑化する中、正職員は5年程度で人事異動となるため、窓口サービスを一定のレベルに維持することは難しくなりつつある。 こうした中、さらに窓口サービスの向上を図るためには、業務内容を詳細に分析し、民間委託化等が可能かどうか検討していく。	—

視点	取組内容	項目No.	改革項目	通番	効果額	改革の必要性	その他の効果
					[千円] H28.6.1時点		
2「委ねる」担い手の最適化の推進	(1) 民間委託等の推進	2 1 10	放課後児童ホームの運営体制の見直しの検討	21	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	女性の社会進出やひとり親家庭の増加などにより、放課後児童保ホームの利用者は年々増加している。 このことに対応して放課後児童支援員も増加しており、支援員の採用、給与の支給等の人事管理事務が増大している。また、平成28年10月から短時間労働者に対する厚生年金保険及び健康保険の適用拡大が始まるため、事務量はさらに増大することから、委託化または派遣契約による支援員の配置により、業務の最適化を図る必要がある。 利用料については、利用者負担の適正化を図る必要があることから、費用と負担の状況を検証する。	労働者派遣契約職員の雇用により、正規職員の事務負担の軽減が図れるなど、業務の最適化が図れる。
		2 1 11	上下水道事業に係る業務の包括的な民間委託の拡大の検討	22	(1,875)	秦野市水道事業計画（H28～37年度）に掲げる「経営の効率化」、並びに秦野市下水道中期ビジョン（後期 H28～32年度）に掲げる「経費の節減と経営の合理化」及び「公共下水道の普及促進」に対応するため、民間委託化が可能で、その成果が期待できる業務について検討し、民間委託化の拡大を図る必要がある。 【追加予定業務】 ・公共下水道の普及促進に関する業務 ・給水装置工事及び排水設備工事の完成検査に関する業務	公共下水道未接続世帯数の低減
		2 1 12	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討（おおね公園）	23	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	指定管理者制度を含めた民間委託等の導入により、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指す。	—
		2 1 13	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討（文化会館・総合体育館）①文化会館	24	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	文化会館は開設から36年以上経過していますが、施設・設備等の部分的な改修にとどまっており、施設の長寿命化に向けた抜本的な改修は行われていない状況にある。 施設管理面では、現在も民間委託をしており、経費的な部分だけでなく、施設利用者の立場に立った運営方法を検討していく。また、より一層の施設サービスの向上と運営の効率化を図るため、指定管理を含めた民間委託の検討や拡大が必要となるが、施設の長寿命化に向けた整備計画と歩調を合わせて進めていく。	民間委託等のノウハウを生かした施設の管理運営
		2 1 13	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討（文化会館・総合体育館）②総合体育館	25	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	本年4月にカルチャーパーク課を設置し、パーク内には管理事務所を設け構成施設の一元管理をはじめました。文化会館は開設から35年、体育館は20年以上経過していますが、いずれも施設・設備等の部分的な改修にとどまっており、施設の長寿命化に向けた抜本的な改修は行われていない状況にある。 施設管理面では現在も民間委託をしており、より一層の施設サービスの向上と運営の効率化を図るため、指定管理を含めた民間委託の検討は必要となるが、施設の長寿命化に向けた整備計画と歩調を合わせて進めていく。	民間委託等のノウハウを生かした施設の管理運営
		2 1 14	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討（弘法の里湯）	26	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	安定的な集客が見込まれる環境であり、引き続き独立採算による運営を維持する中で、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指す。 その上で、将来的な導入については、総合的な観点から検討を進める。	—
	(2) 多様な任用形態の活用	2 2 01	再任用職員の活用	27	92,425	新行革推進プランに引き続き、業務の担い手の最適化を図る観点から、再任用職員を活用して、より効率的な事務の執行を図っていくもの。	—
		2 2 02	任期付(条件付)職員制度の推進	28	—	サービスの一層の向上や職員の負担軽減等による職場環境の改善、また職員の処遇の見直し等のため、任期付職員の制度を構築し、職員の採用を図ります。 (専門的な知識経験又は優れた識見を有する場合や、一定の期間内の業務終了や業務量の増加が見込まれる場合に従事するための採用が想定されます)	—

視点	取組内容	項目No.	改革項目	通番	効果額	改革の必要性	その他の効果
					[千円] H28.6.1時点		
3 「量る」入るを量る施策の推進	(1) 未収金対策の強化	3 1 01	徴収率の向上(市税)	29	695,397	新行革推進プランでは、効果額の目標値565,721千円に対し、実績は1,126,255千円となった。 今後、時宜に見合った様々な手法により、徴収率を向上させ、歳入の増収を図るとともに、市民負担の公平性・公正性の確保の観点から、継続して改革に取り組んでいくもの。	—
		3 1 02	徴収率の向上(国民健康保険税)	30	(466,019)	新行革推進プランでは、効果額の目標値264,722千円に対し、実績は518,582千円となった。 今後、時宜に見合った様々な手法により、さらに徴収率を向上させ、歳入の増収を図る必要があるため、継続して改革に取り組んでいくもの。	—
		3 1 03	税外債権の徴収率の向上	31	155,115	新行革推進プランでは、効果額の目標値58,493千円に対し、実績は96,107千円となった。 今後、徴収率を向上させ、歳入の増収を図るとともに、市民負担の公平性・公正性の確保の観点から、継続して改革に取り組んでいくもの。	—
	(2) 財産の有効活用	3 2 01	公共施設の低利用時間帯の有効活用の促進	32	【4,680】	公共施設は、それぞれが異なる行政目的により建設され、一義的には、目的達成のための使用が優先されているが、このことは、特に夜間において非効率な利用状況をもたらしている。また、現在、利用者負担のあり方の見直しを進めているが、非効率な利用状況に目をつぶったままでは、それを理由とした反対の声が上がることも懸念される。 そこで、積極的な利用を促し、なおかつ、営利目的での利用を可能として、自主的な利用を大幅に上回る使用料を得ることができることから、夜間の時間帯において低利用となっている施設の積極的な活用を図る。	施設稼働率の向上
		3 2 02	低・未利用地の有効活用	33	実績計上	本市が所有する低・未利用地を経営資源とし、有効活用することで、積極的かつ戦略的な財源確保策として、効率的な行財政運営の一端を担う必要がある。	—
		3 2 03	ふるさと寄附金制度の充実	34	実績計上	ふるさと納税は、継続・安定的な財源ではないといった特性を考慮しながら、税外収入の確保のため、特産品等の充実や寄附金の使い道について十分な周知を図り、継続して本市を応援してくれる寄附者の確保に努めながら、より一層の実績を上げる必要がある。	—
		3 2 04	自動販売機設置に係る競争入札の推進	35	実績計上	入札による公募制の推進により、競争原理が働き納付料率の増に繋がるとともに、災害時対応型自販機機能、電気料の業者負担、契約期間の明示など自動販売機設置における条件・仕様の統一が図れる。	災害時対応型自販機機能、電気料の業者負担、契約期間の明示など自動販売機設置における条件・仕様の統一が図れる。
		3 2 05	スポーツ施設等へのチップ塔の設置	36	6,335	カルチャーパークをはじめとする各スポーツ施設を利用していただくに当たり、施設への愛着の醸成を図ることを目的に、施設の整備に充てる経費(寄附)を募り、基金とする制度を創設するとともに、寄附が容易となるよう、チップ塔の設置を進める。	利用者が愛着を持って施設を利用するようになる。
		3 2 06	観光地のチップ塔の利用促進	37	610	平成25年度までにすべてのトイレにチップ塔の設置は完了しているが、引き続き、自主財源の確保、受益者負担の適正化、環境美化意識の高揚を図るため、利用者に対する協力を啓発するとともに、利用状況を注視しながら清潔なトイレの維持管理に努める。	—
		3 2 07	雑誌スポンサー制度の導入	38	実績計上	これまで閲覧用雑誌の大部分は入札等により市内事業者から購入してきましたが、雑誌を広告媒体として活用することで、図書館資料の充実と雑誌購入費用の削減を図ります。	—

視点	取組内容	項目No.	改革項目	通番	効果額	改革の必要性	その他の効果
					[千円] H28.6.1時点		
3 「量る」入るを量る施策の推進	(2) 財産の有効活用	3 2 08	スポーツ施設への ネーミングライツ導入 の検討	39	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	カルチャーパーク内のスポーツ施設については、平成23年度から再編整備事業に取り組み、平成27年度でおおむね完了しましたので平成28年4月からカルチャーパーク条例を施行し、「秦野市カルチャーパーク」という名称を市民に広く浸透させる必要があると考えています。 愛称命名権を販売するという公共イメージの損失（心理的抵抗）や、契約満了に合わせ再度施設名が変更となるため定着が難しい（施設愛着心の醸成に逆効果）などのデメリット、命名権の価格の妥当性判断などの課題を精査し、導入に向けた検討を進めていきます。	—
	(3) 受益者負担の適正化	3 3 01	施設使用料等の適正化	40	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	本市が超高齢社会 となった今、より多くの市民が、本市を「住みやすいまち」、「住んでよかったまち」、「住み続けたいまち」であると実感することができるまちづくりを進めていくためには、将来にわたり健全財政を維持し、必要性の高い公共施設サービスを将来の市民にも良好な状態で引き継いでいかなければならない。 この実現のためには、公共施設を使う市民と使わない市民との税負担の公平性を保つとともに、現在の市民が応分の負担をすることにより、将来市民の負担を減らしていくことが必要となることから、施設使用料の適正化を図る。	—
		3 3 02	公立幼稚園保育料の見直し	41	6,474	公立幼稚園の保育料は、昭和51年の秦野市幼稚園教育懇話会の答申に基づき、保護者負担の算定基礎を、園舎等の維持管理経費を除いた幼稚園経常経費の3分の1とすることとしている。 しかしながら、現在は、統合教育を必要とする子どもの増加に伴う人件費の増加などを要因として幼稚園費が増加する一方で、園児数の減少や国の基準に合わせた保護者の負担軽減策の拡充により保育料収入が減少していることから、平成26年度の幼稚園費に占める保育料収入の割合は18.5%に減少している。また、本市の保育料は国が示す基準の3割から5割程度と、かなり低い額となっている。 以上のことから、利用者負担の適正化を図る必要がある。	—
		3 3 03	都市公園駐車場の有料化の検討	42	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	敷地の一部が国有地（約5.4ha）であるため機器の設置や料金設定に制限があり、また、機器の設置費用の面から見た費用対効果など課題はあるが、駐車場の適正な利用及び管理、利用者負担や環境への配慮などの観点から、駐車場の有料化は有効であると考えている。 平成28年度は第6駐車場を、平成29・30年度は第7駐車場の整備工事を予定しており、これらの整備工事の進捗に合わせて、利用状況の把握や問題点の抽出、さらには実証実験などを行い有料化を検討していく。	違法駐車対策、自家用車の抑制による渋滞の緩和及びCO2の削減、公共交通の利用促進など
		3 3 04	ごみ処理の費用負担のあり方の検討	43	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	ごみの減量及び資源化については、ごみの減量施策の効果を検証し、既に有料化されている粗大ごみを含めた、ごみ処理全般について検討する必要がある。	—

視点	取組内容	項目No.	改革項目	通番	効果額	改革の必要性	その他の効果
					[千円] H28.6.1時点		
4「制する」出ずるを制する改革の実行	(1) 歳出の削減	4 1 01	特別職給与の減額	44	13,048	本市の財政状況を勘案した特例措置として、その任期中に限り、引き続き減額するもの。	退職手当の減額
		4 1 02	一般職給与の見直し	45	184,272	地域の民間給与水準を踏まえた地域間、世代間の給与配分の見直しの観点からの給料月額を引き下げる給与制度の総合的な見直しを行う。	—
		4 1 03	効果的な補助金・交付金の交付	46	—	補助金や交付金の交付の目的は、時代により変化するものであるため、補助金等の必要性や効果等について、継続的かつ積極的な見直しに努める必要がある。	—
		4 1 04	介護保険事業特別会計繰出金の抑制	47	43,460	今後の高齢者増加に伴い、認定調査件数や認定業務量が増加するため、職員を増員しないよう民間委託を推進・事務を合理化し、人件費を抑制する必要がある。	—
		4 1 05	国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制	48	313,764	「レセプト点検の強化」「ジェネリック医薬品の使用促進」「特定健診・特定保健指導の受診率及び利用率の向上」を進めることで、医療費が抑制され、併せて徴収率を向上させることで国民健康保険事業特別会計繰出金を抑制することができるため。	—
		4 1 06	国民健康保険レセプト点検の強化	49	(237,120)	レセプト点検の強化により、医療費を抑制し、適正化を図る。	—
		4 1 07	ジェネリック医薬品の使用促進	50	(72,735)	ジェネリック医薬品の使用促進により、医療費が削減され、医療費適正化につながることを期待できるため。	—
	(2) 事務事業の見直し	4 2 01	(公財)秦野市スポーツ協会への支援のあり方の見直し	51	—	一元化後においては、本市スポーツ施策の実施主体としての役割を担うことができるよう、組織体制の安定化支援が必要と考える。	—
		4 2 02	秦野市文化会館事業協会への支援のあり方の見直し	52	—	本改革項目の補助金の削減については、既に新はだの行革推進プランの中では達成しているが、今後も市民文化の向上と福祉の増進を図るため、さらに効率的・効果的な事業展開を推進し、集客力向上を推進していく。	集客力の向上
		4 2 03	(公社)秦野市シルバー人材センターへの支援のあり方の見直し	53	—	シルバー人材センターの自立に向けて、介護保険の総合事業により拡大されるサービス（要支援者への訪問介護サービス）への新規参入を促進し、就業機会及び収益の拡大を図る。	当該法人が請負うことで、介護保険事業者に比べ、安価で柔軟なサービスが提供できるため、介護給付費の抑制及びサービスの向上が期待できる。
		4 2 04	道路照明灯・公園灯等のLED化の検討	54	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	経費の節減及び作業の効率化を図るため、設置状況を把握するとともに、費用対効果や導入手法を研究したうえで、消費電力が少なく、寿命の長いLEDへの変更を検討していく。	長寿命化により、電球交換等作業量の減少
		4 2 05	学校施設に係る熱源の効率化の検討	55	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	平成26年度に市内各小中学校の空調設備導入のため、燃料をLPガスとした。燃料費のコスト削減のため、ガス使用形態を統一し、学校給食室の燃料費についても、防災機能を含めた効率的・効果的な貯留方法を計画的に切り替えることで、単価低減による経費削減が期待できることから、検討を進めていく。	—

視点	取組内容	項目No.	改革項目	通番	効果額	改革の必要性	その他の効果
					[千円] H28.6.1時点		
5 「高める」質的改革への取組み	(1) より質の高い人材の育成	5 1 01	次世代育成アカデミーの推進	56	—	本市においては、今後多くの定年退職者が見込まれ、そのうち8割は管理職職員という状況のため、知識の継承や、管理職職員となりうる人材の育成が喫緊の課題となっています。そのため、本市の現状や課題に関する高度かつ実態に即した知識や、人口減少時代における地域のあり方等について、大学教授等による講義やゼミ活動を通じて学び、大局的な見地から物事を捉えうる経営的視点を持った人材の育成を図ります。	—
		5 1 02	人事評価制度の見直し	57	—	現行の人事評価制度は、平成17年度の実施から11年が経過しています。この間、本市の状況や職員を取り巻く環境は大きく変化しており、業務量が増加する一方で職務の質の向上が求められる中、職員個人の能力を引き出す最大の要因である「やる気」を育むため、より職員の努力に報いた評価とする必要があります。また、行政経営や人材育成の観点から目標管理の導入も欠かせません。加えて、一部を改正し本年（平成28年）4月から施行された地方公務員法においても「能力の発揮」と「挙げた業績」を把握した上での人事評価の導入が求められています。	—
	(2) 市民サービスの向上	5 2 01	窓口サービスの充実	58	—	今後も市民サービスの向上を図る必要性があることから、市民ニーズを把握・分析した上で、さらなる窓口サービスの充実を図る。	—
		5 2 02	電子申請サービスの拡充	59	—	市への申請や届出などの利便性向上につながる電子申請について、利用可能な手続きの拡充により市民サービスの向上を図る。	—
		5 2 03	インターネット予約対象施設の拡充(スポーツ施設)	60	—	システム改修費用、年間管理費などのインシヤル、ランニング費用の増加は避けられないが、予約システムで利用できる施設を拡充し、市民の利便性の向上を図る。	利用者の利便向上（予約の確認、予約の申し込み）
		5 2 04	公立幼稚園・保育園のこども園化	61	【85,000】	「渋沢保育園」を就園率が年々減少する、「しぶさわ幼稚園」と統合することで、小学校就学前児童の良質な教育・保育環境の整備と行政の効率化を図る。また、待機児童の解消に資するため、移転後に未利用となった「渋沢保育園」の施設を活用し、市費負担が軽減できる、民設民営の認可保育所の開園を図る。	—
		5 2 05	公立こども園のあり方の検討	62	実行に向けた検討状況を踏まえ設定	これまでは、公立及び民間保育園それぞれが事業の充実に努め、受け入れ枠を拡大してきましたが、多様化するニーズには民間事業者の方が柔軟に対応していくことができると思われます。また、老朽化した施設の建替えに係る国庫補助は、公立のこども園に対してはメニューがなく、社会福祉法人など民間事業者を対象としたものとなっています。このことから、公立こども園の役割等も踏まえて、民営化を検討する必要があります。	民営化により保育サービスの充実が図れること並びに経費の節減が図れる。